

令和 7 年度 一般会計決算見込（速報版）

- ・ 歳入は、市税収入が個人市民税や固定資産税・都市計画税の増などにより 4 年連続で過去最高を更新した一方、万博関連事業の減による府負担分の減などにより諸収入が減となっている。
- ・ 歳出は、障がい者自立支援給付費等の扶助費が増となる一方、万博関連事業等の行政施策経費や、新大学キャンパス整備事業等の投資的経費が減となっている。
- ・ 実質収支については187億円の剰余となり、市債残高についても縮減を図ることができた。

【歳入】	2 兆	7 8 1 億円	(△ 0.6%、△ 120億円)
市税収入	8,	9 6 7 億円	(+ 8.0%、+ 663億円)
地方交付税		4 3 5 億円	(△ 6.4%、△ 30億円)
臨時財政対策債		—	(皆 減、△ 57億円)
譲与税・交付金	1,	4 4 8 億円	(△ 3.4%、△ 51億円)
国庫支出金	5,	5 4 6 億円	(△ 1.2%、△ 70億円)
市債収入		9 3 7 億円	(△ 24.9%、△ 310億円)
諸収入		7 6 4 億円	(△ 28.6%、△ 307億円)

【歳出】	2 兆	5 1 3 億円	(△ 0.7%、△ 143億円)
人件費	3,	0 3 0 億円	(+ 0.9%、+ 26億円)
扶助費	7,	5 9 8 億円	(+ 9.0%、+ 628億円)
うち生活保護費	2,	6 8 1 億円	(+ 0.6%、+ 16億円)
障がい者自立支援給付費	2,	0 7 0 億円	(+ 18.5%、+ 323億円)
公債費	2,	2 2 0 億円	(+ 4.8%、+ 101億円)
行政施策経費	3,	2 6 2 億円	(△ 11.9%、△ 443億円)
投資的経費	2,	0 2 6 億円	(△ 20.2%、△ 513億円)

【実質収支】 **+ 1 8 7 億円** **37年連続の黒字**

【市債残高】	
一般会計	1 兆 9, 0 4 5 億円 (△ 4.7%、△ 933億円) 12年連続のマイナス
除く臨時財政対策債	1 兆 3, 1 9 7 億円 (△ 1.1%、△ 143億円) 21年連続のマイナス
全会計	2 兆 6, 7 3 2 億円 (△ 3.0%、△ 837億円) 21年連続のマイナス

【財政調整基金残高】 **3, 0 9 9 億円** **(+ 8.0%、+ 230億円)**

- ・ なお、実質収支は+187億円（黒字）となったものの、財政収支概算（粗い試算）[令和8（2026）年2月版]では、試算期間を通じて収支不足が生じる見込みであることから、たゆみなく市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築していく必要があると認識している。

（注 1）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。（次頁以降の表について同様）

（注 2）（）書きの増減は対前年度決算比較であり、増減率は千円単位の金額により算出している。

令和 7 年度 市税決算見込

◆ 令和 7 年度決算見込は 5 年連続の増

(令和 6 年度決算 8,305 億円を上回り、4 年連続で過去最高を更新)

(単位：億円・%)

区 分		R 7 決算見込	R 6 決算	差引増減	伸び率	主 な 増 減
市 税 総 計		8,967	8,305	663	8.0	
	市 民 税	4,105	3,653	451	12.3	
	個 人 市 民 税	2,652	2,301	351	15.3	・ 定額減税の終了による増 ・ 一人当たり税額の増 など
	法 人 市 民 税	1,453	1,353	100	7.4	企業収益の増 など
	固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	4,196	4,010	186	4.6	・ 土地の負担調整措置による増 ・ 家屋の新增築による増 など
	そ の 他 の 税	667	641	26	4.0	

※「伸び率」は千円単位の金額により算出

※令和 6 年度決算の定額減税による影響額は△150 億円

◆ 収納率

区 分		R 7 決算見込	R 6 決算
市 税 総 計		98.9%	98.9%
	うち現年課税分	99.5%	99.6%

令和 7 年度 物価高騰対応経費

(単位：億円)

	歳 出	国庫 支出金	うち 地方創生 臨時交付金	府 支出金	そ の 他	一般財源
物価高騰対応重点支援給付金	105	106	106	0	0	△ 1 ※1
上下水道料金の減額による市民生活への支援	76	7	7	0	0	69
プレミアム付商品券事業	0	0	0	0	0	0 ※2
物価高対応子育て応援手当支給事業	71	70	0	0	0	0
社会福祉・医療関係施設等に対する支援金	27	27	27	0	0	0
市民利用施設（指定管理者制度導入施設） における電気代等物価高騰影響に対する支援	1	0	0	0	0	1
合 計	279	211	140	0	0	69

※1 概算払いにより交付金の支払いを受けたことから、一時的に超過が発生したもの（国に返還予定）

※2 当該事業の業務委託者選定に係る経費として、歳出及び地方創生臨時交付金の決算額 119千円
別途、令和8年度当初予算に歳出229億円及び地方創生臨時交付金133億円を計上

一般会計収支状況の推移

(単位:百万円、%)

年 度	歳 入 額 A	歳 出 額 B	形 式 収 支 A-B	実 質 収 支	市 税		一般会計 市債残高	左のうち 除く臨時財政対策債	全会計 市債残高
					金 額	構 成 比			
平成8	1,874,320	1,860,952	13,368	917	777,637	41.5	1,499,222	—	3,805,307
9	1,853,741	1,845,330	8,411	790	775,187	41.8	1,713,113	—	4,104,080
10	1,874,215	1,860,147	14,068	522	738,656	39.4	1,939,688	—	4,513,296
11	1,919,373	1,915,096	4,277	362	712,955	37.1	2,140,991	—	4,758,849
12	1,878,689	1,869,980	8,709	376	686,522	36.5	2,311,987	—	4,980,654
13	1,888,297	1,883,998	4,299	310	665,501	35.2	2,485,285	2,469,619	5,180,444
14	1,811,064	1,808,463	2,601	246	635,039	35.1	2,664,982	2,612,584	5,347,628
15	1,757,022	1,754,417	2,605	192	613,049	34.9	2,778,276	2,664,740	5,476,189
16	1,748,534	1,746,685	1,849	229	618,500	35.4	2,886,261	2,728,639	5,519,601
17	1,698,636	1,697,039	1,597	254	628,573	37.0	2,912,372	2,721,746	5,502,250
18	1,604,472	1,601,729	2,743	366	652,624	40.7	2,831,784	2,613,901	5,425,317
19	1,596,439	1,592,626	3,813	434	678,485	42.5	2,817,036	2,575,762	5,305,796
20	1,581,453	1,579,336	2,117	449	670,787	42.4	2,808,742	2,545,816	5,212,169
21	1,698,247	1,696,449	1,798	389	623,613	36.7	2,805,221	2,507,545	5,134,391
22	1,679,014	1,677,671	1,343	408	626,018	37.3	2,813,522	2,428,786	5,062,436
23	1,692,888	1,691,678	1,210	453	636,066	37.6	2,827,796	2,361,050	4,999,253
24	1,735,058	1,733,794	1,264	411	627,006	36.1	2,829,955	2,278,549	4,915,332
25	1,711,583	1,686,495	25,088	24,223	641,870	37.5	2,831,245	2,203,135	4,825,790
26	1,709,192	1,702,112	7,080	434	659,256	38.6	2,811,485	2,134,663	4,668,602
27	1,692,524	1,691,082	1,442	401	660,088	39.0	2,690,891	1,968,510	4,456,659
28	1,583,311	1,581,889	1,422	400	659,473	41.7	2,941,117	2,185,525	4,276,841
29	1,751,687	1,750,324	1,362	420	675,404	38.6	3,328,407	2,518,892	4,138,041
30	1,720,676	1,718,605	2,072	429	737,441	42.9	2,783,034	1,933,621	3,559,472
令和元	1,770,651	1,763,457	7,194	2,672	776,114	43.8	2,623,668	1,751,469	3,363,165
2	2,048,692	2,020,792	27,900	13,041	744,663	36.3	2,452,834	1,580,895	3,183,130
3	2,009,154	1,968,220	40,934	30,796	750,030	37.3	2,358,752	1,492,572	3,087,145
4	1,943,924	1,912,828	31,096	25,773	785,946	40.4	2,233,132	1,417,203	2,972,118
5	1,980,488	1,957,306	23,183	16,433	804,353	40.6	2,105,911	1,376,181	2,855,693
6	2,090,062	2,065,562	24,500	20,568	830,468	39.7	1,997,786	1,334,056	2,756,886
7	2,078,091	2,051,255	26,836	18,708	896,738	43.2	1,904,483	1,319,724	2,673,189

※27年度末の市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴い、28年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

※29年度の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

令和 7 年度 大阪市政令等特別会計決算見込

会 計 名	歳 入	歳 出	差引剰余額
	億円	億円	億円
食 肉 市 場 事 業 会 計	65	65	(一) —
駐 車 場 事 業 会 計	32	30	(2) 3
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	7	4	(3) 3
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	2,847	2,837	(10) 10
心身障害者扶養共済事業会計	5	5	(一) —
介 護 保 険 事 業 会 計	3,468	3,451	(17) 17
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	457	434	(24) 24
公 債 費 会 計	5,424	5,424	(一) —

※ 差引剰余額欄上段()書きは、実質収支額で内数。

○一般会計とは

市税を主な収入源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計です。
例えば、高齢者や障がい者などの福祉施策、市営住宅などの住宅施策、小学校・中学校などの教育施策などが一般会計で計上されます。
大阪市では、このほかに8つの政令等特別会計、3つの準公営企業会計及び2つの公営企業会計があります。

○地方交付税とは

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。

○臨時財政対策債とは

地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。
借り入れたお金は、市の債務として返済していくことになりますが、その返済費用は後年度の地方交付税額の算定に反映されることになっています。

○財政調整基金とは

不況による大幅な税収の落ち込みにより財源が不足する場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てるもので、地方公共団体の「貯金」のようなものです。

○実質収支とは

当該年度に属する収入と支出との実質的な差額（黒字、赤字）をみるもので、形式収支（＝当年度の歳入決算額－当年度の歳出決算額）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額のことです。